第4期中期計画の進捗状況に関する自己点検・評価について

1. 実施方法等

○　第4期中期計画から大学において自己点検・評価及びその結果の公表を行うこととなり、本学では、毎年度外部有識者も加わった客観的な自己点検・評価を行い、その結果を本学ウェブサイトで公表している。

○　自己点検・評価は、評価実施委員会が実施し、評価委員会に報告する。評価委員会は複数名の外部有識者の意見を参考に総合的に評価する。

2. 第4期中期計画の進捗状況（3年目）に関する自己点検・評価について

○　別添1に基づき自己点検・評価に係る作業を行った。

○　自己点検・評価の過程で2名の外部有識者による点検を受けたうえで、2025年6月4日の評価委員会において最終的な自己点検・評価結果の総括を行った。（評価委員会名簿及び外部有識者名簿は別添2のとおり）

3. 点検結果

中期計画に設けた指標・水準の進捗を確認した結果、3年目の進捗としては「計画どおりに進捗している」と判断した。（詳細は別添3参照）

別添１

第４期中期計画の進捗状況に関する自己点検・評価の実施方法等について

令和４年10月５日
全学評価委員会決定
一部改正　R5.3.29

国立大学法人総合研究大学院大学評価委員会（以下「評価委員会」という。）は、国立大学法人総合研究大学院大学評価規則第６条第５項に基づき、国立大学法人総合研究大学院大学が行う自己点検・評価のうち、第４期中期目標期間中における中期計画の進捗状況に関する自己点検・評価（以下「中期計画進捗点検・評価」という。）の実施に関し、必要な事項を以下の通り定める。

第１　中期計画進捗点検・評価の実施方法

１　中期計画進捗点検・評価は、第４期中期計画に掲げた各項目の評価指標を活用して確認し、これらの結果を踏まえて中期計画全体の進捗について総合評価を行うことにより実施する。

２　中期計画進捗点検・評価は、毎事業年度の終了後に、第４期中期目標期間の期初から当該事業年度末までを対象として実施する。

第２　中期計画進捗点検・評価の基準

中期計画進捗点検・評価の基準は、５段階とし、次の各号に掲げる評点及び標語に基づき行う。

（１）計画を大幅に上回っている　５
（２）計画以上に進捗している　４
（３）計画通りに進捗している　３
（４）おおむね計画に沿って進捗している　２
（５）計画の進捗状況が不十分である　１

第３　中期計画進捗点検・評価の手順

中期計画進捗点検・評価は、次の手順により実施する。

（１）国立大学法人総合研究大学院大学評価実施委員会は、中期計画策定時に設定された評価指標に基づき、毎年度、第４期中期目標期間期初から当該年度までの進捗について評価指標ごとに点検し、評価委員会に報告する。

（２）評価委員会は、前号の点検結果について、学長の指定する複数の外部有識者に点検・評価を依頼する。外部有識者は、前号の点検結果に基づき、第４期中期目標期間期初から当該年度までの進捗について中期計画ごとに点検・評価する。

（３）評価委員会は、外部有識者による点検・評価結果をもとに、第４期中期目標期間期初から当該年度までの進捗について、中期計画ごとの点検・評価をまとめるとともに、中期計画ごとの点検・評価結果を踏まえ、中期計画全体の進捗について総合的に評価する。

別添２

総合研究大学院大学評価委員会名簿

2025年4月1日現在

職名	氏名	備考
理事(経営企画・財務・教育)・副学長	山本　智	委員長
先端学術院長・核融合科学コース長	榊原　悟	
人類文化研究コース長	三尾　稔	
国際日本研究コース長	榎本　渉	
日本歴史研究コース長	坂本　稔	
日本文学研究コース長	西村　慎太郎	
日本語言語科学コース長	石黒　圭	
情報学コース長	武田　英明	
統計科学コース長	吉本　敦	
素粒子原子核コース長	原　隆宣	
加速器科学コース長	三浦　孝子	
天文科学コース長	関井　隆	
宇宙科学コース長	山田　亨	
分子科学コース長	飯野　亮太	
物質構造科学コース長	熊井　玲児	
総合地球環境学コース長	近藤　康久	
極域科学コース長	平譯　享	
基礎生物学コース長	新美　輝幸	
生理科学コース長	古瀬　幹夫	
遺伝学コース長	齋藤　都暁	
統合進化科学コース長	沓掛　展之	
事務局長	佐藤　昭博	

第4期中期計画進捗状況評価における外部有識者

2025年4月1日現在

国立民族学博物館 名誉教授	小長谷 有紀
京都先端科学大学 副学長	苫米地 令

（五十音順・敬称略）

別添３

国立大学法人総合研究大学院大学第4期中期計画進捗状況点検・評価（2024年度）

2024年度（中期目標期間3年目）までの進捗状況評価結果（全体総括）	3. 計画通りに進捗している

5. 計画を大幅に上回っている　4. 計画以上に進捗している　3. 計画通りに進捗している
2. おおむね計画に沿って進捗している　1. 計画の進捗が不十分である

※ 基盤機関 ： 学則に則って、総合研究大学院大学が専攻を置く大学共同利用機関等をいう。当該大学共同利用機関等が総合研究大学院大学のいわば一部局として、大学側の視点から教育を行う場面で使用する。

(a) 中期計画	(b) 評価指標 （中期計画策定時に設定）	(c) 定性指標の達成水準 （中期計画策定時に評価指標と合わせて設定）	(e)2024年度（中期目標期間3年目）までの進捗状況 （iii．達成水準を大きく上回ることが見込まれる ii．達成水準を満たすことが見込まれる i．達成水準を満たさないことが見込まれる）	(f)外部有識者点検・評価結果				(g)2024年度（中期目標期間3年目）までの点検・評価結果総括	
				外部有識者A		外部有識者B			
Ⅰ-1-【1】 主たる目標に掲げた博士人材の育成・輩出に向けて、基礎学術分野の先端研究を担う大学共同利用機関が本学の教育研究の場としての機能を最大限に発揮できる連係及び運営体制を構築し、教学マネジメントの機能を強化する。	Ⅰ-1-【1】-〔A〕 大学共同利用機関等との連係による運営体制の強化【定性指標】	①各大学共同利用機関等の長と本学の運営に関する全般的な意見交換を行える体制を構築し、意見交換を開始（2023年度以降毎年）	役員会のもとに基盤機関長と執行部が大学運営に関して協議・意見交換を行う体制として「基盤機関長会議」を設けた。なお、大学運営に対する基盤機関側の意見が反映できるように同会議委員から4名を経営協議会委員に選出した。2024年度は同会議を年3回（7月、10月、2月）開催し、大学運営に関する協議・意見交換を行った。 また、学生支援の一層の拡充等を目的として、2024年度に学長、理事等がすべての基盤機関を訪問し、先端学術院への改組後のコース運営の状況等について、各基盤機関長、コース長、教員や在学生と意見交換を行った。	3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している	
		②意見交換で得られた意見を反映することについての検討と活用（2023年度～2027年度）	「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」への申請に際し、「基盤機関長会議」において各基盤機関長から意見を聴取し、申請書に反映した。 電子ジャーナルについて、2023年度に協議した各機関における経費負担の基本方針を踏まえ、2024年度では、2025年の機関別負担額に基づく今後の費用負担の考え方やコンソーシアム契約の在り方に関すること等の課題について意見交換を行い、各基盤機関長と現状の課題に対する共通理解のもと、引き続き各基盤機関と連携し検討を進めていくことを確認した。 2024年度に実施した学長・理事等の基盤機関訪問において聴取した意見・要望をもとに、課題を整理し、本学の施策等へ反映するための検討作業に着手した。						
		③大学共同利用機関法人及び独立行政法人宇宙航空研究開発機構との連係協力に関する協定の見直し（2023年度中）	2023年4月の教育組織改組に合わせて、大学共同利用機関法人及び宇宙航空研究開発機構との連係協力に関する協定の見直しを検討した結果、計画を前倒し2023年1月に協定の改正を完了した。						
		評価指標全体の進捗	ii．達成水準を満たすことが見込まれる						
Ⅰ-2-【1】 学術コミュニティや国内外の社会の変化に応じて、機動的に教育プログラムを実施するために、教育組織を1研究科1専攻体制とし、学生定員の柔軟な運用を行うことにより、学術コミュニティや社会の需要に人材供給をマッチングさせる。【④】	Ⅰ-2-【1】-〔A〕 柔軟な教育プログラムを実施するための教育組織の再編【定性指標】	①全ての大学共同利用機関の参加による大学院教育の開始（2023年度）	新たに国立国語研究所及び総合地球環境学研究所を含め、すべての大学共同利用機関を基盤機関とする先端学術院・先端学術専攻の設置について、2022年4月に文部科学省に事前相談の申請を行い、審査を経て設置報告書を提出し、2023年4月の開設が認められた。 計画通り2023年4月より先端学術院先端学術専攻を開設し、全ての大学共同利用機関の参加による大学院教育を開始した。	3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している		3. 計画通りに進捗している	
		②6研究科20専攻体制から1研究科1専攻体制へ教育組織を再編し、教育を実施（2023年度～2027年度）	2022年度中に6研究科20専攻を先端学術院先端学術専攻に再編し、計画通り、分野を跨いだ授業科目の履修や分野が異なる複数教員による横断的な研究指導の円滑化と促進を図り、基盤機関の多彩な教育リソースを全学で活用できる体制を整えた。2023年度から再編した先端学術院先端学術専攻に学生を受け入れ、教育を開始した。 2023年度の教育組織再編以降、従前より継続している教育事業、再編後の教育事業は順調に実施している。						
		③全学共同教育施設を再編（2023年度）	全学の教育活動と教学マネジメントを強化・支援する「教育開発センター」に役員会の下に置かれた「企画室」を統合し、「教育企画開発センター」として2023年4月に再編し・拡充した。具体的には、これまでの教育開発活動を行う教育開発部門に加え、企画IR機能を担当する企画IR部門と、データサイエンティスト型（DS型）型研究者人材養成を支援するための人材養成部門を追加した。また、メンター教員として、統数研の教員をクロスアポイントメント制度を利用して採用した。						
		評価指標全体の進捗	ii．達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅰ-2-【1】-〔B〕 コース制による柔軟な定員の運用【定性指標】	①社会的要請も踏まえて学生定員を再設定（2021年度まで検討、2022年度から募集開始）	先端学術院・先端学術専攻への改組に伴い、過去の学生の受入実績を分析したうえで、改めて2023年度の入学定員を設定し、2022年度から募集を開始した。 新たな教育組織では教育研究上の基本組織を大括りにすることで、入学定員・収容定員を全体として管理しつつ、過去の入学者数の状況等も踏まえ、社会の要請や学生のニーズに即して各専門領域が適切な学生数を受入れることのできる仕組みを構築した。						
		②社会的要請も踏まえたコース間での柔軟な運用を実施（2024年度以降）	先端学術院・先端学術専攻の改組に伴い、併願しやすい入試体制を構築するとともに、入試監理委員会にて、コースごとの志願者数や入学者数の状況を把握し、志願者の動向等を踏まえた柔軟な対応が行えるよう、運用している。						
		評価指標全体の進捗	ii．達成水準を満たすことが見込まれる						

(a) 中期計画	(b) 評価指標 （中期計画策定時に設定）	(c) 定性指標の達成水準 （中期計画策定時に評価指標と合わせて設定）	(e)2024年度（中期目標期間3年目）までの進捗状況 （ⅲ．達成水準を大きく上回ることが見込まれる ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる ⅰ．達成水準を満たさないことが見込まれる）	(f)外部有識者点検・評価結果		(g)2024年度（中期目標期間3年目）までの点検・評価結果総括	
				外部有識者A	外部有識者B		
Ⅰ-2-【2】 学術コミュニティ等に輩出すべき人材像や修了生に求められる能力を踏まえ、個々の学生が自身の研究テーマ等に沿った学習を主体的に行い、テーラーメイドの研究指導を受けることができる柔軟な実施体制を導入する。入学者選抜においては、アドミッションポリシーで学生に求める能力等を明確にしたうえでの多面的・総合的な評価による入学者選抜や本学を知る多様な機会の提供により、優秀な学生の確保に取り組む。【⑤】	Ⅰ-2-【2】-〔A〕 柔軟な教育プログラムの導入【定性指標】	①学生が所属するコース以外のコースの授業科目も履修できる柔軟な教育プログラムを構築（2022年度）	2022年4月に新たに設置する先端学術院先端学術専攻では、組織間の壁を取り払うことによって、分野/領域を跨いだ複合的な学修や基盤機関を跨いだ学位論文研究を奨励・促進すると同時に、各基盤機関の教育リソースを全学で有効に活用することを目的とし教育プログラムを構築した。全ての授業科目を「先端学術院科目」とし、授業内容の専門性・難易度を4段階のレベルで示したうえで開講することで、学生は何れのコースを履修するかに拘わらず，原則として全ての先端学術院科目の中から自身の学修に必要な授業科目を選択し履修することが可能となった。	3．計画通りに進捗している	ホームページの教員リストがあいうえお順なのは一つの方針であるとは思いますが、実用的ではないように思われます。	3．計画通りに進捗している		3．計画通りに進捗している	外部有識者より指摘のあった事項については、本学ウェブサイトの利便性向上のための課題として、改善を検討する。
		②構築した教育プログラムを学生の受講状況も勘案しながら柔軟に運用（2023年度以降）	学生が他コースの授業科目を履修しやすくするため、各コースの授業科目の一覧、概要及び時間割等について、本学ウェブサイトに掲載した。また、2023年度シラバスの項目に「他コース学生が履修する際の注意事項」を追加し、他コースの授業科目履修に際し、履修条件や他コース学生が履修を希望する際の教員への連絡方法等を示した。 その結果、学生の他コース授業科目の履修件数が、2022年度の49件から、2023年度は87件とほぼ倍増した。2024年度は77件となり、同水準を維持している。 学内共同研究指導は、2023年度に5件開始し、2024年度の新規開始はなかったが、2023年度から始まったもののうち4件が継続している。						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅰ-2-【2】-〔B〕 面接等による多面的・総合的な評価機会の確保（100%）【定量指標】		2024年度までの3年間の平均値は100%であり、目標値（100%）と同数である。						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅰ-2-【2】-〔C〕 本学ホームページでの情報発信の強化【定性指標】	①幅広い分野をカバーする本学教員の研究内容に係る検索機能の充実（2022年度）	本学入学希望者等が、本学の多様な学術領域にわたる約1,000名の教員の中から関心のある専門分野の教員を簡単に検索できるよう、研究分野を含むフリーワードによる教員検索機能を、本学ウェブサイトに構築した。さらに2023年4月からはウェブサイトリニューアルに合わせ、より多角的に検索できる機能を追加し、利便性の向上を図った。 https://www.soken.ac.jp/faculty-directory/						
		②利用者が求める情報により到達しやすい大学ウェブサイトリニューアルの実施（2023年度）	先端学術院への組織再編にあわせ、高度に専門的な様々な教育・研究リソース等を横断的に表現するなど、ウェブサイト訪問者が本学の魅力をインタラクティブに体験できるデザインへのリニューアルを実施した。併せてウェブサイト訪問者が目的とする情報を取得しやすく、また訪問者からのフィードバックを機動的に反映できるよう、ウェブサイト構造を見直した。 本ウェブサイトリニューアルは当初2023年度に行うことを想定していたが、前倒しして2022年度に実施することができた。 なお、各基盤機関のHPにある各種コース紹介については、各機関の担当者からの随時相談に対応し、2023年度中に先端学術院への対応を完了したことを確認した。						
		③より高い広報効果を目指したデザインや機能の改善、拡充（2024年度以降毎年度）	計画を前倒し2023年4月1日より、リニューアルしたホームページの運用を開始した。さらにより高い広報効果を目指して、2024年度までに以下の取組を実施した。 ・教員検索の利便性の向上及び検索機能の強化を図るため、レイアウトの見直しや表示項目の追加を行った。 ・旧研究科・専攻の情報についても、レイアウトを改善し、目に留まりやすくした。						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						
Ⅰ-2-【3】 基盤機関（※）での先端的研究、大規模施設や豊富な学術資料等を用いた研究など、優れた研究力や多様な研究者がいる研究環境を最大限活用した博士課程教育を行うため、博士課程の研究テーマに沿ったフレキシブルな研究指導体制を整備する。また、修了生のその後の活動状況を把握する。【⑧】 ※基盤機関：学則に則って、総合研究大学院大学が専攻を置く大学共同利用機関等をいう。当該大学共同利用機関等が総合研究大学院大学のいわば一部局として、大学側の視点から教育を行う場面で使用する。	Ⅰ-2-【3】-〔A〕 柔軟な教育プログラムの導入【定性指標】（再掲）	①学生が所属するコース以外のコースの授業科目も履修できる柔軟な教育プログラムを構築（2022年度）（再掲）	2022年4月に新たに設置する先端学術院先端学術専攻では、組織間の壁を取り払うことによって、分野/領域を跨いだ複合的な学修や基盤機関を跨いだ学位論文研究を奨励・促進すると同時に、各基盤機関の教育リソースを全学で有効に活用することを目的とし教育プログラムを構築した。全ての授業科目を「先端学術院科目」とし、授業内容の専門性・難易度を4段階のレベルで示したうえで開講することで、学生は何れのコースを履修するかに拘わらず，原則として全ての先端学術院科目の中から自身の学修に必要な授業科目を選択し履修することが可能となった。	3．計画通りに進捗している	学生たちにとって、教育的効果があったかどうかについての検証が必要であろう。	3．計画通りに進捗している		3．計画通りに進捗している	外部有識者より指摘のあったフレキシブルな研究指導体制の教育的効果については、改組後、先端学術院より最初の修了生の生じる2025年度以降、学修状況等の分析を行う。
		②構築した教育プログラムを学生の受講状況も勘案しながら柔軟に運用（2023年度以降）（再掲）	学生が他コースの授業科目を履修しやすくするため、各コースの授業科目の一覧、概要及び時間割等について、本学ウェブサイトに掲載した。また、2023年度シラバスの項目に「他コース学生が履修する際の注意事項」を追加し、他コースの授業科目履修に際し、履修条件や他コース学生が履修を希望する際の教員への連絡方法等を示した。 その結果、学生の他コース授業科目の履修件数が、2022年度の49件から、2023年度は87件とほぼ倍増した。2024年度は77件となり、同水準を維持している。 学内共同研究指導は、2023年度に5件開始し、2024年度の新規開始はなかったが、2023年度から始まったもののうち4件が継続している。						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅰ-2-【3】-〔B〕 基盤機関を超えた共同研究指導体制の強化【定性指標】	複数の基盤機関で共同研究指導を受けやすくする方策の実施（2022年度以降）	複数の基盤機関での共同研究指導をより受けやすくするため、2022年度以降、以下の取り組みを実施した。 ・組織の枠組みにとらわれない大小様々な分野を跨ぐ研究交流の取組を支援する「SOKENDAI研究交流セミナー」を設置した。 ・遠隔地への学生移動経費の支援に係る支給方法や基準を整備した。 ・学生が他コースの授業科目を履修しやすくするため、各コースの授業科目の一覧、概要及び時間割等について、本学ウェブサイトにわかりやすく掲載した。 ・他コースの授業科目履修に際し、①履修条件や他コース学生が履修を希望する際の教員への連絡方法等がわかるよう、「他コース学生が履修する際の注意事項」を、②学生が講義内容・難易度などについて問い合わせをしやすくなるよう、「講義に関する問い合わせ先」をそれぞれシラバスの項目に追加した。						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						

(a) 中期計画	(b) 評価指標 （中期計画策定時に設定）	(c) 定性指標の達成水準 （中期計画策定時に評価指標と合わせて設定）	(e)2024年度（中期目標期間3年目）までの進捗状況 （ⅲ．達成水準を大きく上回ることが見込まれる ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる ⅰ．達成水準を満たさないことが見込まれる）	(f)外部有識者点検・評価結果 外部有識者A		外部有識者B		(g)2024年度（中期目標期間3年目）までの点検・評価結果総括	
	Ⅰ-2-【3】-〔C〕 教員（※）一人あたり学生数5.0以下（第４期中期目標期間平均）【定量指標】 ※基盤機関に所属する本学の専任教員を含む。なお、基盤機関に所属する本学の専任教員は、自身の活動のうち教育活動についてのみ本学の教員として活動していることから、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査（平成30年度）」における大学共同利用機関法人所属研究者の活動内容別内訳の集計結果をもとに教員数を補正している。		2024年度までの平均値は以下の通り。 〇学生数（平均） 520.0名 〇教員数（平均） 123.1名* 【内訳】 ・統合進化科学研究センター（2022年度までは先導科学研究科）教員 （平均） 17.7名 ・基盤機関教員（平均） 1,098.0名 〇教員一人当たり学生数（平均） 4.2名 2024年度までの教員一人当たり学生数の平均値は4.2であり、目標値（5.0以下）を上回っている。 *教員数（平均）の算出にあたり、基盤機関の教員数については、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査（年間総職務時間の活動内容別内訳（割合）の詳細集計）」H30結果における教育のエフォート9.6%）を採用。						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅰ-2-【3】-〔D〕 基盤機関の教育への貢献【定性指標】	各基盤機関内での多様な人的資源等を活かした本学学生への教育の実施（毎年度）	2023年度より新たに基盤機関となった国立国語研究所及び総合地球環境学研究所を含むすべての基盤機関において、研究分野（研究室等）が異なる教員も含めた研究指導を実施している。						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅰ-2-【3】-〔E〕 修了生の活動状況の把握の促進【定性指標】	①修了生の論文発表等の活動状況が確認できる体制の整備（2022年度中）	スコーパスIDを使った論文情報に基づく修了生の活動状況調査を行うため、修了生情報の名寄せやデータ項目の検討等、実施に向けた体制整備は計画通り2022年度中に完了した。						
		②修了生の論文発表等の活動状況の継続的確認（毎年度新たに輩出する修了生も含む）（2023年度以降毎年）	毎年度、修了後5年を経過した者を対象に、スコーパスIDを使った論文情報に基づき、修了生の活動状況を確認した。方法としては、論文投稿の有無、論文投稿がある場合は所属先の把握を行い、対象者のうち5年間に論文投稿をした者（研究者となった者）の割合や論文投稿時の所属先を確認した。						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						
Ⅰ-2-【4】 国際感覚を持った人材を育成するため、それぞれの基盤機関固有の海外機関との研究ネットワーク等を活用した国際共同研究への参加や留学生の受入れ、研究派遣、国際共同学位プログラムなどを進める。【⑫】	Ⅰ-2-【4】-〔A〕 外国人留学生比率（第４期平均3割）【定量指標】		2024年度までの平均値は以下の通り。 〇学生数（平均） 520名 〇留学生数（平均） 146名 〇留学生比率（平均） 28.0% 2024年度までの外国人留学生比率は目標値（3割）よりわずかに下回っているが、「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の推薦者は増加傾向(2023年度：8名、2024年度：12名)にあり、次年度以降は増加すると予想され、第４期終了時までの平均においては、現時点では達成水準を満たすことは十分見込まれる。	2. おおむね計画に沿って進捗している		2. おおむね計画に沿って進捗している	Ⅰ-2-【4】-〔A〕:昨年一昨年同様におおむね達成しているものの目標値には達していない。留学生数が減少していることが懸念される。特別プログラムが増加傾向にあるなどから達成されることを期待したい。	2. おおむね計画に沿って進捗している	外部有識者より、「おおむね計画に沿って進捗している」との評価を受けた一方で、Ⅰ-2-【4】-〔A〕について、留学生が減少している旨、指摘を受けた。 これを踏まえ改めて検討した結果は以下の通り。 〇指標は「第４期平均3割」であり、第４期の６年間を通じてのものである。 〇3年目までの平均である28.0%の数値は、30.0%に満たないものの、「第４期平均3割」の目標に向けておおむね計画通りに進捗していると判断する。 〇留学生数が減少している状況を踏まえ、改善策を検討する。
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅰ-2-【4】-〔B〕 学生の国際共著論文率（第４期平均4割）【定量指標】		2024年度までの3年間の平均値は44.1%であり、目標値（4割）を超えている。						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅰ-2-【4】-〔C〕 学生海外派遣件数（第４期のべ250件以上）【定量指標】 ※第４期1年目より海外渡航が広く可能であることを前提		2024年度までの延べ派遣件数 127件 【内訳】 ・SOKENDAI研究派遣プログラム 124件 ・国際共同学位プログラム 3件（5人中2人がSOKENDAI研究派遣プログラムを利用） 2023年度同様、2024年度も派遣件数が増加傾向にあり（57件）、今後も同様に進捗することで、目標（延べ250件以上）を達成予定である。 なお、SOKENDAI研究派遣プログラムでは、実施報告書の項目に「本プログラムに対する意見・要望等」を設けており、学生からの意見等を参考に、より活用しやすい制度となるよう改善を図っている。						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						
Ⅰ-3-【1】 学術研究の卓越性と多様性を有する本学の基盤機関において、それぞれの特性を活かした研究を進める。【⑭】	Ⅰ-3-【1】-〔A〕 基盤機関における特性を活かした研究の推進【定性指標】	各大学共同利用機関法人が策定する第４期中期計画の中で、「第４期中期目標期間における大学共同利用機関法人中期目標大綱」の①②に対応する計画に掲げた指標に準ずる。（第４期中期目標期間中）	2024年度に公表された各大学共同利用機関法人の令和５年度自己点検・評価において、該当する中期計画の進捗状況の大半は順調に進んでいるとの評価がされている。						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						

(a) 中期計画	(b) 評価指標 （中期計画策定時に設定）	(c) 定性指標の達成水準 （中期計画策定時に評価指標と合わせて設定）	(e)2024年度（中期目標期間3年目）までの進捗状況 （ iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる ii. 達成水準を満たすことが見込まれる i. 達成水準を満たさないことが見込まれる ）	(f)外部有識者点検・評価結果				(g)2024年度（中期目標期間3年目）までの点検・評価結果総括	
				外部有識者A		外部有識者B			
Ⅰ-3-【2】 基盤機関の優れた研究環境を大学院教育の場に活用するとともに、大学共同利用機関等と連携して、若手研究者のキャリアパスと学修支援の強化に取り組む。【⑯】	Ⅰ-3-【2】-〔A〕 RA雇用等による学生一人当たり支援額（第4期平均50万円以上／年）【定量指標】		基盤機関の財源を含むRA支援及びSOKENDAI特別研究員事業による経済支援による、2023年度までの支援額（平均）は以下の通り。 〇総支援額（平均） 387,297,478円 【内訳】 ・RA経費（平均） 272,210,811円 ・特別研究員事業（平均） 115,086,667円 〇学生数（平均） 534名 〇学生一人当たり支援額（平均） 744,803円 2024年度までのRA雇用等による学生一人当たり支援額の平均額は744,803円であり、目標値（50万円以上）を上回っている。	5. 計画を大幅に上回っている		3. 計画通りに進捗している		4. 計画以上に進捗している	外部有識者より、計画以上に進捗しているとの評価を受けた。 これを踏まえ改めて検討した結果は以下の通り。 〇I-3-【2】の「RA雇用等による学生一人当たり支援額（第4期平均50万以上／年）」との指標は、第4期の6年間を通じてのものであり、3年目である今回の結果は当該目標の達成に向けた進捗を確認するものである。 〇3年目までの平均値は744,803円であり目標額を大きく上回っており、また昨年度よりも増加傾向にあることから、目標の達成に向けて計画以上に進捗していると判断する。
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅰ-3-【2】-〔B〕 若手研究者のキャリアパスの支援【定性指標】	「総合研究大学院大学特別研究員事業」等の実施（毎年度）	文部科学省の「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」（令和2年度採択）、科学技術振興機構の「次世代研究者挑戦的研究プログラム」（令和3年度採択）を活用し、「SOKENDAI 特別研究員事業」を2022年度、2023年度及び2024年度に実施した。本事業は3年間に亘って生活費相当額及び研究費を支給するとともに、優れた学位論文研究を行って課程を修了した採用者に対して、大学共同利用機関における2年間の研究員ポスト(有給)に接続することを可能とする事業である。 SOKENDAI 特別研究員として2022年度は40名、2023年度は56名、2024年度は53名を採用した。						
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅰ-3-【2】-〔C〕 基盤機関の保有する大型設備等の利用機会の確保【定性指標】	学生の修学上、十分な利用機会の確保・提供（毎年度）	基盤機関の保有する大型または特殊な実験・観測施設あるいは学術的に価値のある資料やデータ等について、基盤機関の特性に応じて、 ・基盤機関の教員や研究員と同等に利用が可能 ・指導教員との共同研究の参加を通じて利用している ・学生の学位取得を鑑み優先的に割り当てを実施 など、学生の修学上、十分な利用機会が確保されている。						
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
Ⅱ-【1】 大学全体としての全学的かつ戦略的な事業の推進を図るため、学長の適切なリー ダーシップの発揮により、全学的視点で基盤機関への予算配分を学生支援に重点を置く方向に見直しガバナンス強化に努める。学長のリーダーシップを適切に機能させるにあたっては、機構等法人等のステークホルダーと密接な連係を行う。【㉑】	Ⅱ-【1】-〔A〕 学生支援にかかる学内予算配分額を、第3期中期目標期間と比して、1割増加（第4期中期目標期間平均）【定量指標】		2024年度までの学生支援にかかる学内予算配分額の平均は157百万円であり、第3期中期目標期間末の予算額134百万円と比しておよそ1.7割増加となっており、目標値を上回っている。	4. 計画以上に進捗している		4. 計画以上に進捗している		4. 計画以上に進捗している	外部有識者より、計画以上に進捗しているとの評価を受けた。 これを踏まえ改めて検討した結果は以下の通り。 〇II-【1】-[A]の学生支援に関する評価について、「第3期中期目標期間と比して、1割増加」との指標は、第4期の6年間を通じてのものであり、3年目である今回の結果は当該目標の達成に向けた進捗を確認するものである。 〇3年目までの平均値は約157百万円であり、昨年度よりも増加傾向にある。また、第3期中期目標期間末の予算額と比して、およそ1.7割増加となっていることから、目標の達成に向けて計画以上に進捗していると判断する。
		評価指標全体の進捗	iii. 達成水準を大きく上回ることが見込まれる						
	Ⅱ-【1】-〔B〕 経営協議会の委員構成に占める学外委員の割合（2/3以上）【定量指標】		2024年度までの平均値は以下の通り。 〇経営協議会委員数（平均） 20名 〇学外委員数（平均） 13名 2024年度までの経営協議会の委員構成に占める学外委員の割合は67.8%であり、目標値（2/3以上）を上回っている。						
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅱ-【1】-〔C〕本学のステークホルダーでもある大学共同利用機関等との意見交換の実施【定性指標】	①各大学共同利用機関等との定常的な意見交換機会の確保・実施（2023年度以降毎年）	役員会のもとに基盤機関長と執行部が大学運営に関して協議・意見交換を行う体制として「基盤機関長会議」を設けた。なお、大学運営に対する基盤機関側の意見が反映できるように同会議委員から4名を経営協議会委員に選出した。2024年度は同会議を年3回（7月、10月、2月）開催し、大学運営に関する協議・意見交換を行った。 また、学生支援の一層の拡充等を目的として、2024年度に学長、理事等がすべての基盤機関を訪問し、先端学術院への改組後のコース運営の状況等について、各基盤機関長、コース長、教員や在学生と意見交換を行った。						
		②意見交換で得られた意見を反映することについての検討と活用（2023年度～2027年度）	「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」への申請に際し、「基盤機関長会議」において各基盤機関長から意見を聴取し、申請書に反映した。 電子ジャーナルについて、2023年度に協議した各機関における経費負担の基本方針を踏まえ、2024年度では、2025年の機関別負担額に基づく今後の費用負担の考え方やコンソーシアム契約の在り方に関すること等の課題について意見交換を行い、各基盤機関長と現状の課題に対する共通理解のもと、引き続き各基盤機関と連携し検討を進めていくことを確認した。 2024年度に実施した学長・理事等の基盤機関訪問において聴取した意見・要望をもとに、課題を整理し、本学の施策等へ反映するための検討作業に着手した。						
		評価指標全体の進捗	ii. 達成水準を満たすことが見込まれる						

(a) 中期計画	(b) 評価指標 （中期計画策定時に設定）	(c) 定性指標の達成水準 （中期計画策定時に評価指標と合わせて設定）	(e)2024年度（中期目標期間3年目）までの進捗状況 （ iii．達成水準を大きく上回ることが見込まれる ii．達成水準を満たすことが見込まれる i．達成水準を満たさないことが見込まれる ）	(f)外部有識者点検・評価結果				(g)2024年度（中期目標期間3年目）までの点検・評価結果総括	
				外部有識者A		外部有識者B			
Ⅱ-【2-1】 葉山キャンパスの限られた活用し得る資源を踏まえ、保有資産の活用と大学本部のマネジメントによる省エネルギー化の推進など、戦略的な整備・共用を進める。【㉒－1】	Ⅱ-【2-1】-〔A〕 電子ブック、電子ジャーナル利用状況（第4期年平均30万件）【定量指標】		【2022年度】利用実績　合計40万件* 【2023年度】利用実績　合計39万件 【2024年度】利用実績　合計43万件 2024年度までの平均値は約41万件であり、目標値（平均30万件）を上回っている。 *2022年度の自己点検・評価における本指標の利用実績について、集計時にカウントが漏れていたデータがあったため、上方修正した。	4．計画以上に進捗している		4．計画以上に進捗している		4．計画以上に進捗している	外部有識者より、計画以上に進捗しているとの評価を受けた。 これを踏まえ改めて検討した結果は以下の通り。 ○「第4期年平均30万件」との指標は、第4期の6年間を通じてのものであり、3年目である今回の結果は、当該目標の達成に向けた進捗を確認するものである。 ○3年目までの平均値は約41万件であり、昨年度よりも数値が向上し、また、目標値を上回っているため、目標の達成に向けて計画以上に進捗していると判断する。
		評価指標全体の進捗	ii．達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅱ-【2-1】-〔B〕 省エネルギー化の推進【定性指標】	省エネ診断結果を基にしたエネルギー消費量の節減に向けた運用改善（2022年度～2025年度）	2021年度に制定した「国立大学法人総合研究大学院大学における地球温暖化対策に関する実施基本計画」を推進するため、2022年度において、重点的に取り組むべき対策を行動計画として同年6月に定めた。共通棟、統合進化科学センター棟、図書館棟の長寿命化改修工事（屋根の防水改修、外壁改修等）の実施と併せて、屋根に設置している太陽光発電設備の更新を行うことなどにより、本計画の目標値は2022年度までに達成し、維持している。 また、共通棟別館の屋上への太陽光発電設備の新たな設置や、図書館棟、共通棟別館における照明器具のLED化改修により、更なる省エネルギー化とCO2排出量の削減に資する取組みを実施した。						
		評価指標全体の進捗	iii．達成水準を大きく上回ることが見込まれる						
Ⅱ-【2-2】 本学の大学運営の特殊性を踏まえ、基盤機関と一体となって教育を実施していることに鑑み、学生の研究テーマに沿った基盤機関の有する大型設備等を適切に活用できるよう基盤機関と緊密に連係し、実施する。【㉒－2】	Ⅱ-【2-2】-〔A〕 基盤機関の保有する大型設備等の利用機会の確保【定性指標】（再掲）	学生の修学上、十分な利用機会の確保・提供（毎年度）（再掲）	基盤機関の保有する大型または特殊な実験・観測施設あるいは学術的に価値のある資料やデータ等について、基盤機関の特性に応じて、 ・基盤機関の教員や研究員と同等に利用が可能 ・指導教員との共同研究の参加を通じて利用している ・学生の学位取得を鑑み優先的に割り当てを実施 など、学生の修学上、十分な利用機会が確保されている。	3．計画通りに進捗している		3．計画通りに進捗している		3．計画通りに進捗している	
		評価指標全体の進捗	ii．達成水準を満たすことが見込まれる						
Ⅲ-【1】 学内資源配分について、学生支援に重点を置いた最適化を進めるため、効率的かつ弾力的な予算編成と、きめ細かな執行管理に努める。【㉓】	Ⅲ-【1】-〔A〕 学生支援にかかる学内予算配分額を、第3期中期目標期間と比して、1割増加（第4期中期目標期間平均）【定量指標】（再掲）		2024年度までの学生支援にかかる学内予算配分額の平均は157百万円であり、第3期中期目標期間末の予算額134百万円と比しておよそ1.7割増加となっており、目標値を上回っている。	3．計画通りに進捗している		4．計画以上に進捗している		3．計画通りに進捗している	
		評価指標全体の進捗	iii．達成水準を大きく上回ることが見込まれる						
Ⅳ-【1-1】 大学の継続的な質的向上を目指し、基盤機関・機構等法人との連係に基づき、中期計画の進捗やガバナンスコードの適合状況を定期的に自己点検し、その結果を経営に活用する。【㉔－1】	Ⅳ-【1-1】-〔A〕 本学のステークホルダーでもある大学共同利用機関等との意見交換の実施【定性指標】（再掲）	①各大学共同利用機関等との定常的な意見交換機会の確保・実施（2023年度以降毎年）（再掲）	役員会のもとに基盤機関長と執行部が大学運営に関して協議・意見交換を行う体制として「基盤機関長会議」を設けた。なお、大学運営に対する基盤機関側の意見が反映できるように同会議委員から4名を経営協議会委員に選出した。2024年度は同会議を年3回（7月、10月、2月）開催し、大学運営に関する協議・意見交換を行った。 また、学生支援の一層の拡充等を目的として、2024年度に学長、理事等がすべての基盤機関を訪問し、先端学術院への改組後のコース運営の状況等について、各基盤機関長、コース長、教員や在学生と意見交換を行った。	3．計画通りに進捗している		3．計画通りに進捗している		3．計画通りに進捗している	
		②意見交換で得られた意見を反映することについての検討と活用（2023年度～2027年度）（再掲）	「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」への申請に際し、「基盤機関長会議」において各基盤機関長から意見を聴取し、申請書に反映した。 電子ジャーナルについて、2023年度に協議した各機関における経費負担の基本方針を踏まえ、2024年度では、2025年の機関別負担額に基づく今後の費用負担の考え方やコンソーシアム契約の在り方に関すること等の課題について意見交換を行い、各基盤機関長と現状の課題に対する共通理解のもと、引き続き各基盤機関と連携し検討を進めていくことを確認した。 2024年度に実施した学長・理事等の基盤機関訪問において聴取した意見・要望をもとに、課題を整理し、本学の施策等へ反映するための検討作業に着手した。						
		評価指標全体の進捗	ii．達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅳ-【1-1】-〔B〕 中期計画の進捗やガバナンスコードの適合状況の自己点検・評価の実施【定性指標】	外部有識者も加わった客観的な自己点検・評価の実施（毎年度）	2022年度に、客観的な自己点検・評価の実施にあたり複数の外部有識者の意見を参考にする第4期中期計画の自己点検・評価の実施方法を全学評価委員会（現：評価委員会）で定め、自己点検・評価の実施体制を構築した。それを基に2022年度以降自己点検・評価（本件）を実施している。 ガバナンス・コードの適合状況に関しては、2022年度から2024年度まで毎年度、経営協議会外部委員及び監事から適切に実施されている旨の確認が取れた。						
		評価指標全体の進捗	ii．達成水準を満たすことが見込まれる						
Ⅳ-【1-2】 法人経営の進捗や学生及び教員の教育研究内容や成果を大学HPをはじめ各種媒体で広く情報発信を行う。【㉔－2】	Ⅳ-【1-2】-〔A〕 中期計画の進捗やガバナンスコードの適合状況の自己点検・評価結果の公表【定性指標】	本学ホームページで公表（毎年度）	ガバナンスコードの適合状況や自己点検・評価の結果等について、以下の通り、本学ウェブサイトで公表している。 ・2024年度までの毎年度の本学のガバナンスコード確認結果及び適合状況報告書 ・2022年度に実施した施設及び設備、学生支援並びに学生の受入にかかる自己点検・評価結果 ・2023年度までの中期計画の進捗状況の点検・評価結果 なお、2024年度に実施した中期計画の進捗状況の点検・評価（本件）についても、点検・評価が終了次第、2025年度内に公表予定。 https://www.soken.ac.jp/outline/gc/ https://www.soken.ac.jp/outline/plan_evaluation/self_inspection/index.html#ins01	3．計画通りに進捗している		3．計画通りに進捗している		3．計画通りに進捗している	
		評価指標全体の進捗	ii．達成水準を満たすことが見込まれる						

(a) 中期計画	(b) 評価指標 （中期計画策定時に設定）	(c) 定性指標の達成水準 （中期計画策定時に評価指標と合わせて設定）	(e)2024年度（中期目標期間3年目）までの進捗状況 （ⅲ．達成水準を大きく上回ることが見込まれる ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる ⅰ．達成水準を満たさないことが見込まれる）	(f)外部有識者点検・評価結果 外部有識者A		外部有識者B		(g)2024年度（中期目標期間3年目）までの点検・評価結果総括	
	Ⅳ-【1-2】-〔B〕 基盤機関のネットワーク等を活用した多様な広報の実施【定性指標】	基盤機関の協力のもとで新たな広報コンテンツ等の作成・活用（第4期中期目標期間中）	基盤機関等の協力のもと、2022年度以降、以下の広報コンテンツを作成・活用した。 ・本学及び基礎生物学研究所名誉教授であり、2016年にノーベル生物学・医学賞を受賞された大隅教授との対談動画、人文系の機関として本学の大学院教育に参画する人間文化研究機構長との対談動画を撮影・編集し、大学ウェブサイトで公開した。 ・本学学生の魅力を伝えるとともに、科学・学術への興味・関心を醸成するため、学生や修了生インタビューを行い*、インタビュー記事を大学ウェブサイトへ掲載した。 ・2023年度は、天文・素粒子原子核・遺伝学専攻の修了生・学生インタビューを実施した。 ・2024年度は、海外の学生へのアピールのため、地域文化学・遺伝学専攻の留学生にインタビューを実施した。 ※地域文化学の留学生の記事については掲載準備中。 * https://www.soken.ac.jp/outline/pr/dialogue/index.html						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅳ-【1-2】-〔C〕 本学ホームページでの情報発信の強化【定性指標】（再掲）	①幅広い分野をカバーする本学教員の研究内容に係る検索機能の充実（2022年度）	本学入学希望者等が、本学の多様な学術領域にわたる約1,000名の教員の中から関心のある専門分野の教員を簡単に検索できるよう、研究分野を含むフリーワードによる教員検索機能を、本学ウェブサイトに構築した。さらに2023年4月からはウェブサイトリニューアルに合わせ、より多角的に検索できる機能を追加し、利便性の向上を図った。						
		②利用者が求める情報により到達しやすい大学ウェブサイトリニューアルの実施（2023年度）	先端学術院への組織再編にあわせ、高度に専門的な様々な教育・研究リソース等を横断的に表現するなど、ウェブサイト訪問者が本学の魅力をインタラクティブに体験できるデザインへのリニューアルを実施した。併せてウェブサイト訪問者が目的とする情報を取得しやすく、また訪問者からのフィードバックを機動的に反映できるよう、ウェブサイト構造を見直した。 本ウェブサイトリニューアルは当初2023年度に行うことを想定していたが、前倒しして2022年度に実施することができた。 なお、各基盤機関のHPにある各種コース紹介については、各機関の担当者からの随時相談に対応し、2023年度中に先端学術院への対応を完了したことを確認した。						
		③より高い広報効果を目指したデザインや機能の改善、拡充（2024年度以降毎年度）	計画を前倒し2023年4月1日より、リニューアルしたホームページの運用を開始した。さらにより高い広報効果を目指して、2024年度までに以下の取組を実施した。 ・教員検索の利便性の向上及び検索機能の強化を図るため、レイアウトの見直しや表示項目の追加を行った。 ・旧研究科・専攻の情報についても、レイアウトを改善し、目に留まりやすくした。						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						
Ⅴ-【1-1】 クラウドシステムなどのICTの活用を促進し、業務の効率的な実施や機構等法人との緊密な連係を図るとともに、ICTの活用にあたっては、セキュリティーポリシー及び関連規定の適用により高い情報セキュリティを維持した運用を行う。【㉕-1】	Ⅴ-【1-1】-〔A〕 電子決裁率（第4期中期目標期間中に5割超達成）【定量指標】		2022年度に電子決裁に関する取組としてクラウドシステムを利用した電子決裁システム（Microsoft.SharePoint）へ変更し、利便性の向上を図った。 2022年度の電子決裁率57% 2023年度の電子決裁率62% 2024年度の電子決裁率58% 2023年度に続き、2024年度も目標値（5割超）を上回っている。	3．計画通りに進捗している		3．計画通りに進捗している		3．計画通りに進捗している	
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅴ-【1-1】-〔B〕 デジタル技術の活用の推進【定性指標】	オンライン出願等各種手続きの電子化の推進、クラウドシステム活用の検討（第4期中期目標期間中）	デジタル技術の活用の推進にあたり、2022年度以降、以下の取り組みを実施した。 ・2023年4月のウェブサイトリニューアルにおいて、クラウド型のCMSの導入を行った。その結果、常時最新のセキュリティが確保され、より強固な基盤への移行が実現するとともに、ウェブサーバ運用にかかる運用コストの低減につながった。 ・クラウドシステムを利用した電子決裁システム（Microsoft.SharePoint）への変更することで、利便性が向上し、迅速な決裁手続きが可能となった。 ・事務系グループウェア「サイボウズGaroon」のクラウド環境への移行を行った。これにより、ハードウェアの故障や停電によるシステムの停止の発生を防ぎ、可用性のある堅牢なシステム運用が可能となった。 ・事務用シンクライアント・システムの2025年度リプレイスに向けて、現行システムより、さらに堅牢でユーザのニーズを踏襲した仕様をまとめ、稼働に向け更新に着手した。						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅴ-【1-1】-〔C〕 情報セキュリティ対策の実施【定性指標】	オンライン研修の開催、機構等法人とのインシデント対応合同訓練を実施（毎年度）	機関として情報セキュリティインシデント対応体制が機能しているか検証し、さらなる改善を行うことを目的に、2023年3月に情報・システム研究機構、2024年3月に人間文化研究機構、2025年3月に高エネルギー加速器研究機構との情報セキュリティインシデント対応合同訓練を実施した。（CISO含む関係者全員参加） そのほか、情報セキュリティ教育の一環として、2022年度以降、以下の取り組みを実施した。 ・フィッシングメール、標的型メール攻撃等の各種メール対応訓練（総研大メールアドレス保有者全員を対象に実施） ・講習会等によるオンラインでの教育の実施（延べ開催数3回） ・受講管理システムを導入し、教材ツールとして重要キーワードの暗記、理解度テスト等を活用し、「情報セキュリティ」に関する全体的なレベルの向上を図る取組を実施。						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						

(a) 中期計画	(b) 評価指標 （中期計画策定時に設定）	(c) 定性指標の達成水準 （中期計画策定時に評価指標と合わせて設定）	(e)2024年度（中期目標期間3年目）までの進捗状況 （ⅲ．達成水準を大きく上回ることが見込まれる ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる ⅰ．達成水準を満たさないことが見込まれる）	(f)外部有識者点検・評価結果				(g)2024年度（中期目標期間3年目）までの点検・評価結果総括	
				外部有識者A		外部有識者B			
Ⅴ-【1-2】 在宅勤務等を弾力的に実施し災害等からのリスク回避、業務の円滑化、安心安全な業務体制の促進を図るとともに、ワークライフバランスを推進する。【㉕-2】	Ⅴ-【1-2】-〔A〕 在宅勤務、変形労働時間制等柔軟な勤務制度の利用率（第4期中期目標期間平均1割以上）【定量指標】		2024年度までの平均値は以下の通り。 〇職員数（役員を除く全職員）（平均） 116.0名 〇在宅勤務制度*、変形労働時間制等の制度の利用者 75.3人（新型コロナウィルス感染症によるものを除く。） 2024年度までの平均値は6.5割であり、目標値（1割以上）を上回っている。 *事務局では、全職員を対象に2022年2月から制度化	2．おおむね計画に沿って進捗している		3．計画通りに進捗している	Ⅴ-【1-2】-〔B〕：3年間の平均では目標値に達してはいるものの、2024年度の取得率が目標値を下回っている。取り組みはすでに実施されておられるとは思うが、目標達成のためには、タイミングを見て年次有給休暇の取得状況を把握し、取りやすい環境づくりなど取り組みが必要かと考える。	2．おおむね計画に沿って進捗している	外部有識者より、V-【1－2】-〔B〕について、2024年度の年次休暇取得率が低下している点について指摘があった。 これを踏まえ改めて検討した結果は以下の通り。 〇指標は「第4期中に6割以上」であり、今回の結果は当該目標の達成に向けた進捗を確認するものである。 〇3年目の年次休暇取得率は目標値に満たないものの、3年目までの平均値は目標値を上回っており、おおむね計画通りに進捗していると判断する。 〇3年目の年次休暇取得率が目標値を下回ったことを踏まえ、速やかに改善策を検討する。
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						
	Ⅴ-【1-2】-〔B〕 年次休暇取得率（第4期中に6割以上）【定量指標】		【2022年度】 年次休暇取得率 60.0% 【2023年度】 年次休暇取得率 64.5% 【2024年度】 年次休暇取得率 56.2% 2024年度は目標値（6割以上）を下回ったものの、2024年度までの平均値は60.2%であり、目標値を達成する見込み。						
		評価指標全体の進捗	ⅱ．達成水準を満たすことが見込まれる						